

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第32期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	5,659,345	5,332,210	5,960,010	5,700,664	5,929,342
経常利益	千円	540,132	756,909	1,307,014	971,424	701,440
親会社株主に帰属する当期純損益(は損失)	千円	285,446	647,024	767,388	506,179	532,092
包括利益	千円	314,589	767,518	785,111	474,320	482,173
純資産額	千円	12,198,020	12,834,754	13,379,831	13,342,164	13,235,863
総資産額	千円	17,205,572	16,910,118	17,983,835	20,406,514	23,571,139
1株当たり純資産額	円	932.77	981.46	1,023.14	1,020.26	1,012.13
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	21.83	49.48	58.68	38.71	40.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	70.9	75.9	74.4	65.4	56.2
自己資本利益率	%	2.3	5.2	5.9	3.8	4.0
株価収益率	倍	-	5.84	6.99	12.27	12.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	499,641	28,344	775,835	1,150,567	852,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	48,421	26,059	79,051	87,072	939,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	395,224	283,622	234,758	1,678,890	1,734,183
現金及び現金同等物の期末残高	千円	3,009,850	2,767,699	3,898,952	4,505,037	4,369,114
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	161 (87)	168 (77)	165 (91)	174 (112)	182 (101)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損益」を「親会社株主に帰属する当期純損益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	3,414,986	3,597,547	4,100,537	3,749,494	3,788,393
経常利益	千円	2,490,969	681,251	1,091,108	665,082	550,389
当期純利益	千円	1,611,162	592,811	647,641	343,431	330,580
資本金	千円	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000
発行済株式総数	株	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816
純資産額	千円	10,281,048	10,863,504	11,332,716	11,129,394	10,838,619
総資産額	千円	13,410,923	13,110,859	13,500,247	14,958,460	16,381,329
1株当たり純資産額	円	786.18	830.72	866.60	851.05	828.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	10.00 (-)	10.00 (-)	40.00 (5.00)	35.00 (5.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額	円	123.20	45.33	49.52	26.26	25.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	76.7	82.9	83.9	74.4	66.2
自己資本利益率	%	16.9	5.6	5.8	3.1	3.0
株価収益率	倍	1.67	6.38	8.28	18.09	20.17
配当性向	%	8.1	22.1	80.8	133.3	118.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	107 (8)	110 (16)	104 (33)	109 (52)	117 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の1株当たり配当額40円には記念配当30円が含まれております。

4. 第31期の1株当たり配当額35円には記念配当25円が含まれております。

5. 第32期の1株当たり配当額30円には特別配当20円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年11月	東京都港区南青山三丁目18番17号において現代版画の販売を目的としてアールビバン株式会社を設立（資本金500万円）
昭和60年6月	当社全額出資により、仕入及び物流の強化のため株式会社ビバンを設立（資本金300万円）
昭和60年9月	東京都港区南青山五丁目4番35号に本社を移転
昭和62年6月	当社全額出資により、海外仕入の強化と効率化のためアートギャラリー・パール株式会社を設立（資本金300万円）
平成3年5月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉物流センターを新設 東京都港区北青山三丁目10番3号に本社を移転
平成4年4月	株式の額面金額変更のため、アールビバン株式会社（形式上の存続会社）と合併、同時にアートギャラリー・パール株式会社を吸収合併
平成4年10月	東京都新宿区に額装部門（新宿事業所）を設置
平成5年3月	東京都港区南青山七丁目1番5号に本社を移転
平成5年7月	大阪府中央区に大阪営業所を開設
平成6年7月	東京都新宿区に東京営業所を開設
平成6年10月	名古屋市中区に名古屋営業所、仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成7年3月	新宿事業所及び埼玉物流センターを統合し、埼玉県入間郡三芳町にネットワークセンターを新設
平成8年4月	札幌府中央区に札幌営業所を開設
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	広島府中央区に広島営業所を開設
平成8年11月	当社全額出資により資金の有効利用及び将来の顧客の多様なクレジットニーズにこたえるため株式会社アートファイナンスを設立（資本金2,000万円）
平成9年12月	福岡府中央区に福岡営業所を開設
平成10年6月	横浜市西区に横浜営業所を開設
平成11年3月	神戸府中央区に神戸営業所を開設
平成12年8月	デジタルアート事業分野の進出を目的に株式会社イーピクチャーズを設立
平成13年7月	当社がリゾート事業へ進出を図るため当該事業を行っている株式会社志摩東京カウティ（その後、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社社名変更）を買収
平成15年10月	業務の効率化を図るため、株式会社ビバン（連結子会社）を吸収合併
平成16年8月	健康産業事業への進出を目的にインテグラルビューティー株式会社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京都中央区銀座一丁目15番4号に本社を移転
平成18年3月	会社分割（簡易分割）により、イラスト系アート事業部の全営業を、新たに設立した子会社ジュネックス株式会社へ承継
平成18年11月	千葉県柏市のららぽーと柏の葉に「カルナ フィットネス&スパ」を開設
平成19年2月	デジタルアートとイラスト系アートのシナジーを目的として、株式会社イーピクチャーズはジュネックス株式会社を吸収合併し、商号を株式会社e・ジュネックスに変更
平成19年7月	インテグラルビューティー株式会社をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社へ吸収合併 また、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社は有限会社ノアコーポレーションを完全子会社化
平成19年10月	有限会社ノアコーポレーションをタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社へ吸収合併
平成21年3月	アーティストの育成や美術品の購入・販売を目的に株式会社ダブルラックを設立
平成21年9月	株式会社ダブルラックを株式会社アートファイナンスへ吸収合併し、商号を株式会社ダブルラックに変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年9月	経営資源の集中と組織の効率化を目的に、株式会社e・ジュネックス（連結子会社）を吸収合併
平成22年9月	タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社（連結子会社）は、健康産業事業を会社分割し、その事業を新たに設立したカルナフィットネスアンドスパ株式会社（タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社より株式譲渡。資本金3,000万円。議決権の所有100%。連結子会社）に承継

年月	事項
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成22年10月	東京都品川区東品川四丁目13番14号に本社を移転
平成23年12月	千葉県浦安市にマジカルアートギャラリーを開設
平成24年 4 月	北九州市小倉北区に軸中心派小倉店を開設
平成24年10月	福岡市中央区に軸中心派福岡店を開設
平成25年 4 月	栃木県宇都宮市に軸中心派宇都宮店を開設
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成25年11月	神戸市中央区に軸中心派三宮店を開設
平成25年12月	東京都千代田区にきみどれ秋葉原店を開設
平成26年 4 月	岡山県岡山市に軸中心派岡山店を開設
平成27年 1 月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールビバン株式会社）、子会社3社・非連結子会社2社（1社休業中）により構成されており、版画等絵画の販売事業、割賦販売斡旋事業、融資事業、美術品の購入・販売事業、出版事業、その他リゾートホテル、フィットネスクラブの営業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは、次のとおりであります。

アート関連事業

（版画等絵画販売事業）

当社は、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本などの現代アーティスト及び新進アーティストの版画（スタンダードアート）及びイラストレーターの版画（イラスト系アート）を主要商品とし、催事販売と店舗販売を中心とした販売事業を営んでおります。

当社の商品は、アーティスト、作品及び総摺刷枚数が商品の価値の重要な要素となっています。しかし、業界の慣行として、同一の原画に基づく版画の総摺刷枚数は、通常、作品に付されたエディションナンバー（作品番号）とは一致しておりません。これは、エディションナンバーをアラビア数字、ローマ数字等の一連番号に分けることにより分母を小区分して摺刷されること、アーティスト自ら保有する目的で一定枚数を摺刷されること等があるためであります。従って、販売にあたっては、総摺刷枚数を顧客に周知することが必要であると考えております。

上記の事項については顧客へ事前に説明し理解を徹底することが重要であるため、販売にあたっては、アーティスト名、作品名、技法名及び総摺刷枚数を「プライスカード」に表示しており、また、販売員の適切な教育、配置及び牽制機能を有した組織対応を図っております。ただし、物故アーティスト、ヨーロッパのアーティスト等の商品の一部については、総摺刷枚数を把握することが困難なため記載していない場合もありますが、かかる場合もプライスカードに可能な限り正確な情報を記載するよう努めております。

当社の販売形態は、全国各地のホテル、イベントホール等における会場催事販売と、大型小売チェーン店等との提携催事販売があります。なお、商品の販売価格は、概ね15万円から100万円（平成28年3月期実績）であり、通常、顧客は購入にあたって信販会社のクレジット契約の利用をしております。

当社の売上計上は、発送基準を採用し、当社物流センター（ネットワークセンター）からの商品発送をもってその計上時点としております。従いまして期中に締結された契約が期末時点で商品代金を受領済みでありましても、未発送の場合には商品代金は当該契約を行った期末では前受金となります。その後、実際に発送が行われる期に売上が計上されます。

また一方で、催事の会場費や人件費等の販売にかかる費用は、当該経費の発生した期に計上されるため、売上と費用が対応して同期に計上されない場合があります。

なお、版画等絵画販売事業の販売形態別及び品目別売上高構成比率は次のとおりであります。

販売形態別売上高構成比率

区分	売上高構成比率	
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	%	(回)
店舗	24.9	(251)
自社企画催事	70.3	(262)
異業種提携催事	4.8	(51)
合計	100.0	(564)

(注) 1. ()内の数字は店舗、会場における催事開催回数であります

2. 店舗の売上高には、店舗において開催された催事の売上高も含まれております。

3. 自社企画催事とは、企画宣伝から販売まで当社独自で行う展示会方式の催事販売であります。

4. 異業種提携催事とは、百貨店、書店、マスメディア系及び大型小売チェーン店等と異業種企業と提携を行う展示会方式の催事販売であります。

品目別売上高構成比率

主要品目	内容	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
シルクスクリーン	絹等の布目を利用して絵柄を色毎に写し取る技法。J・トレンツ・リヤド、デビッド・ウィラードソンの作品が代表例。	1.5
ミックスドメディア	複数の技法をかけ合わせて版画を制作する技法。カーク・レイナート、クリスチャン・R・ラッセンの作品が代表例。	53.5
リトグラフ	石灰石等の表面上で水と油の反発作用を利用して絵柄を出す技法。張歩、マルク・シャガールの作品が代表例。	0.3
油彩画等	油彩画、水彩画等で、制作された企画がただ1点のみのものである。	10.4
ジクレ(アイリス)	繊細な線のタッチや微妙な色彩の変化などを再現することができる技法。天野喜孝、平凡・陳淑芬の作品が代表例。	10.9
その他	上記以外の技法の版画、彫刻、工芸品等。	23.4
合計		100.0

非連結子会社ART VIVANT Hong Kong LIMITEDに対し、海外からの仕入業務の一部を委託しております。

(その他の事業)

携帯電話の待受画面を中心としたコンテンツ配信及びイラストを中心とした雑誌やコミックの出版、グッズの販売を行っております。

子会社(株)ダブルラックは、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入・販売を行っております。

非連結子会社インターナショナル・オークション・システムズ(株)は、営業活動を行っておりません。

金融サービス事業

(割賦販売斡旋事業)

子会社(株)ダブルラックは、当社をはじめその他一般加盟店の顧客を中心に、販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(融資事業)

子会社(株)ダブルラックは、売上債権等を担保として融資を行う事業を行っております。

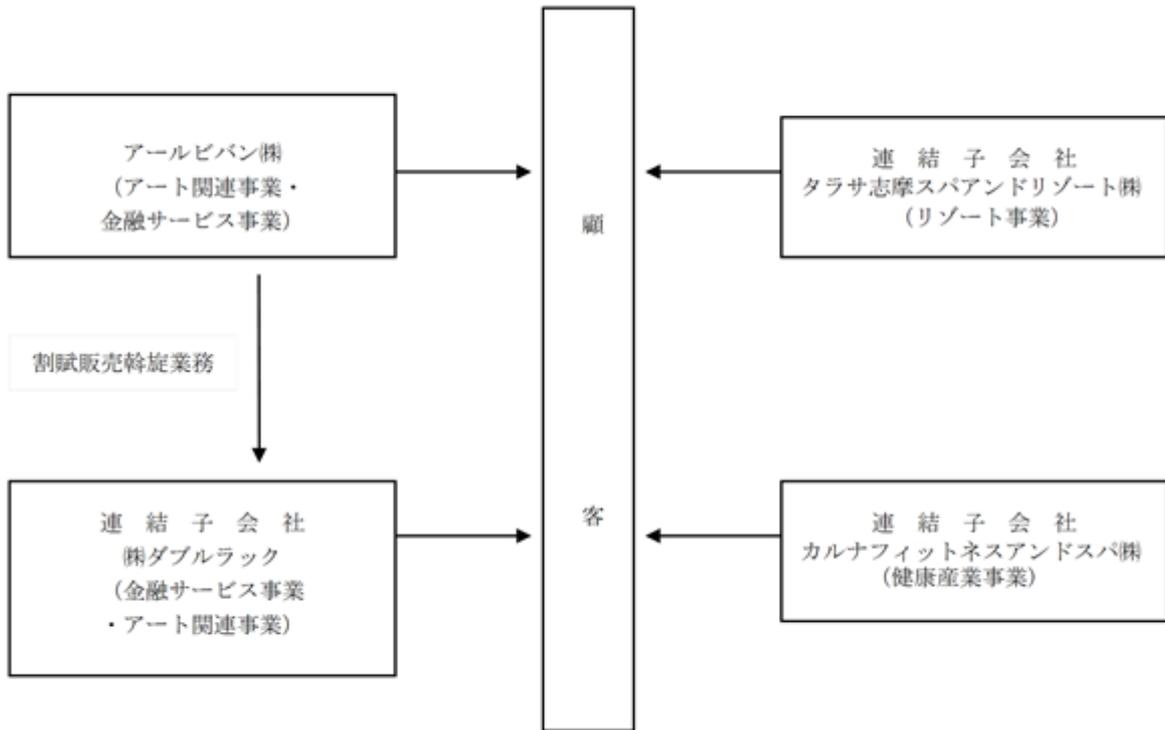
リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、「タラサ志摩ホテル」を三重県鳥羽市にて運営しております。

健康産業事業

子会社カルナフィットネスアンドスパ(株)は、フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」(千葉県柏市)の運営を行っております。

概要図は次のとおりであります。



非連結子会社：ART VIVANT Hong Kong LIMITED

非連結子会社：インターナショナル・オークション・システムズ株・・・休業中

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株ダブルラック (注)2.3	東京都品川区	20,000	金融サービス事業 アート関連事業	所有 100.0	当社と加盟店契約を 締結し割賦販売斡旋 業務を行っております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
タラサ志摩スパアン ドリゾート(株) (注)2.4	東京都品川区	200,000	リゾート事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
カルナフィットネス アンドスパ(株) (注)5	東京都品川区	30,000	健康産業事業	100.0	資金の貸付あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株ダブルラックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	848,606千円
	(2) 経常利益	149,734千円
	(3) 当期純利益	201,430千円
	(4) 純資産額	2,474,286千円
	(5) 総資産額	15,999,857千円

4. タラサ志摩スパアンドリゾート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は3,135,677千円であります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	667,868千円
	(2) 経常損失	51,768千円
	(3) 当期純損失	40,191千円
	(4) 純資産額	3,135,677千円
	(5) 総資産額	534,990千円

5. カルナフィットネスアンドスパ(株)は、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は595,371千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アート関連事業	117 (38)
金融サービス事業	8 (2)
リゾート事業	45 (23)
健康産業事業	12 (38)
合計	182 (101)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117(38)	35.6	8.5	4,693,415

セグメントの名称	従業員数(人)
アート関連事業	117 (38)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業収益や人手不足に伴う所得・雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いていたものの、後半には中国をはじめとする新興国経済の減速や海外情勢への懸念、円高・株安など金融市場の混乱もあり企業の景況感や消費マインドは悪化いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、第32期は年度方針として「第二創業への第一歩～イノベーションの更なる推進～」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去にとらわれず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は5,929百万円(前年同期比4.0%増)となりましたが、高額美術品の商品評価替えの損失の計上により、営業利益は712百万円(同5.3%減)となりました。また、前期における円安による為替差益196百万円がなくなったことにより経常利益は701百万円(同27.8%減)となりましたが、債権担保融資事業における貸倒引当金210百万円の計上があったものの、美術品担保融資事業における和解金の入金があったことにより親会社株主に帰属する当期純利益は532百万円(同5.1%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔アート関連事業〕

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を強化し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

しかしながら、売上高は3,788百万円(同1.0%増)となったものの、当期は将来の販売を目的とした高額美術品の仕入れを行ったことによる商品評価替えの損失(為替相場の円高等の影響によるものを含む)を売上原価に計上したことにより営業利益は44百万円(同84.2%減)となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業におきましては、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組み、一般加盟店の顧客の取扱高が好調に推移しました。

この結果、売上高は1,010百万円(同25.4%増)、営業利益は575百万円(同34.7%増)となりました。

〔リゾート事業〕

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、本格的なタラソテラピーセンターとして、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

しかしながら、プライダルの売上が前年を下回ったことにより売上高は667百万円(同7.4%減)となり、営業損失は54百万円(前年同期は61百万円の営業損失)となりました。

〔健康産業事業〕

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切にしたい質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は478百万円(前年同期比8.7%増)となり、営業利益は61百万円(前年同期比309.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入、和解金の受取額等の増加要因があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、4,369百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は852百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益981百万円の計上、割賦利益繰延の増加額494百万円、和解金の受取額1,314百万円の増加要因があったものの、売上債権の増加額2,319百万円、たな卸資産の増加額1,135百万円等の減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は939百万円となりました。

これは主に貸付金の回収による収入199百万円等の増加要因があったものの、貸付による支出1,094百万円等の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,734百万円となりました。

これは主に配当金の支払額588百万円があったものの、長期借入れによる収入1,600百万円、短期借入金の純増減額の増加額850百万円等があったことによります。

2【仕入、契約及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	1,049,468	93.3
リゾート事業(千円)	164,027	84.4
健康産業事業(千円)	10,278	89.2
合計(千円)	1,223,774	91.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. アート関連事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	18,151	184.2
ミックスドメディア(千円)	206,749	80.5
リトグラフ(千円)	1,009	209.9
油彩画等(千円)	106,370	77.0
ジクレ(アイリス)(千円)	63,546	71.7
デジタルアート(千円)	27,335	115.5
出版(千円)	303,852	88.5
友の会等(千円)	77,709	99.3
その他(千円)	244,742	131.6
合計(千円)	1,049,468	93.3

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

(2) 契約状況

当連結会計年度の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
アート関連事業	4,057,108	105.3	1,382,236	124.3
金融サービス事業	1,343,519	126.5	2,520,506	124.4
リゾート事業	667,868	92.6	-	-
健康産業事業	478,710	108.7	-	-
消去又は全社	16,488	98.8	-	-
合計	6,530,719	107.8	3,902,742	124.4

(注) 1. 金融サービス事業の契約高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

2. アート関連事業における契約状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
シルクスクリーン	48,421	112.6	12,755	184.6
ミックスメディア	1,642,585	101.2	425,599	124.4
リトグラフ	13,780	79.4	7,300	498.1
油彩画等	351,170	106.2	263,221	123.6
ジクレ(アイリス)	306,506	85.8	104,962	90.1
デジタルアート	54,071	87.2	-	-
出版	511,271	100.4	-	-
友の会等	302,907	101.5	-	-
その他	826,394	135.4	568,396	131.7
合計	4,057,108	105.3	1,382,236	124.3

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	3,788,393	101.0
金融サービス事業(千円)	1,010,858	125.4
リゾート事業(千円)	667,868	92.6
健康産業事業(千円)	478,710	108.7
消去又は全社(千円)	16,488	98.8
合計(千円)	5,929,342	104.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アート関連事業における販売実績は、次のとおりであります。

イ 販売形態別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
店舗(千円)	724,146	110.4
自社企画催事(千円)	2,352,773	102.1
異業種提携催事(千円)	136,974	64.5
その他(千円)	574,499	99.8
合計(千円)	3,788,393	101.0

(注) 自社企画催事には、友の会会費収入が含まれており、その他にはデジタルアート部門及び出版部門、美術品の売上が含まれております。

ロ 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	42,573	95.3
ミックスメディア(千円)	1,559,228	98.9
リトグラフ(千円)	7,945	40.7
油彩画等(千円)	302,713	88.9
ジクレ(アイリス)(千円)	317,974	106.7
デジタルアート(千円)	54,071	87.2
出版(千円)	511,271	100.4
友の会等(千円)	302,907	101.5
その他(千円)	689,706	114.9
合計(千円)	3,788,393	101.0

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

ハ 地域別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	197,962	84.6
関東地区(千円)	1,129,327	102.2
中部・北陸地区(千円)	641,310	96.6
近畿地区(千円)	629,429	106.1
中国・四国地区(千円)	153,448	115.4
九州地区(千円)	161,750	107.2
その他(千円)	875,163	100.6
合計(千円)	3,788,393	101.0

(注) デジタルアート部門及び出版部門の売上、友の会会費収入、美術品の売上は地域別の売上把握が困難なため、その他に含めております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、所得・雇用環境の改善傾向や政策による景気の下支えの期待はあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や円高・株安、消費増税などの懸念により、回復のペースは緩慢なものになることが予想されております。

このような状況の中、当社グループは平成28年4月度よりスタートした第33期は年度方針として「チャレンジの年」とすることを掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓、新企画催事の開催や新広告媒体の開発を進め、新規顧客の開拓に注力するとともに、催事計画の精度を高め、収益力の向上に努めてまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、グッズ事業や出版・モバイル事業を強化し、店舗及び通販、大型イベント「軸中心祭」「神絵祭」において集客の拡大を図り、新規顧客の獲得、取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において加盟店管理や低コスト運営の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル&リゾート」の従来の強みである「タラソセラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切にした質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、店舗政策による店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドを行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営するリゾートホテル「タラサ志摩ホテル」が、火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。現在火災保険に加入しておりますが地震によりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはアメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代アーティスト及び新進アーティストなどの版画を主要商品とし、一部外貨建取引があります。為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、美術品や債権を担保とした融資事業を行っておりますが、担保価値の下落等及び為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業の多角化のために世界のアートに目を向け、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入を実施しておりますが、経済情勢が不安定になった場合等の落札価格の下落(時価の下落を含む)及び為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入れにあたっては、通常、アーティストと直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注しており、これらの仕入先の間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

当社グループの割賦販売斡旋事業は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。この「割賦販売法」につきまして、平成20年6月に改正法が成立し、平成21年12月に施行されております。この改正においては、信用購入あっせん業者の業務規制の強化、法的責任の強化等が盛り込まれており、その負担により業績に影響を及ぼすおそれがあります。また、これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」として業者登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、それらの登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループの融資事業は、「貸金業法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、東京都に「貸金業者」の登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、その登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べて4.0%増収の5,929百万円となりました。

アート関連事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%増収の3,788百万円となりました。

金融サービス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ25.4%増収の1,010百万円となりました。これは当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組み、一般加盟店の顧客の取扱高が好調に推移したこと等によります。

リゾート事業の売上高は、前連結会計年度に比べ7.4%減収の667百万円となりました。これはブライダル売上が前期を下回ったことによります。

健康産業事業の売上高は、前連結会計年度に比べ8.7%増収の478百万円となりました。新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めたことによります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ10.5%増加し2,600百万円となりました。これは売上高の増加及び高額美術品の商品評価替えの損失の計上によるものであります。また、売上高に対する売上原価の比率は2.6ポイント増加し43.9%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.9%増加し2,616百万円となりました。これは給与・賞与手当及び広告宣伝費の増加など販売費及び一般管理費が増加したことによります。

営業利益

営業利益は、売上原価及び販売費一般管理費の増加により、前連結会計年度の752百万円の営業利益から39百万円減益し712百万円となりました。

アート関連事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて84.2%減益の44百万円となりました。これは将来の販売を目的とした高額美術品の仕入れを行ったことによる商品評価替えの損失（為替相場の円高等の影響によるものを含む）を売上原価に計上したことによります。

金融サービス事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて34.7%増益の575百万円となりました。売上高の増加によります。

リゾート事業においては、前連結会計年度の61百万円の営業損失から54百万円の営業損失となりました。これは売上高の減少によります。

健康産業事業においては、前連結会計年度に比べて309.3%増益の61百万円となりました。これは売上高の増加によります。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度の264百万円から66百万円と197百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度にあった為替差益196百万円及び投資事業組合運用益41百万円がなかったものの、当連結会計年度に貸倒引当金戻入額40百万円があったことによります。

営業外費用は、前連結会計年度の45百万円から78百万円となりました。これは主に前連結会計年度にあった貸倒引当金繰入額38百万円がなかったものの、当連結会計年度に為替差損63百万円があったことによります。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度はありませんでしたが、当連結会計年度において受取和解金523百万円の計上がありました。

特別損失は、前連結会計年度の19百万円から243百万円となりました。これは主に当連結会計年度において貸倒引当金繰入額210百万円を計上したことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、売上高の増加により前連結会計年度の951百万円から981百万円の純利益となりました。

法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度は46.8%となり、当連結会計年度は45.8%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の506百万円から532百万円となりました。また、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の38.71円から40.69円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

次期の見通しにつきましては、所得・雇用環境の改善傾向や政策による景気の下支えの期待はあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や円高・株安、消費増税などの懸念により、回復のペースは緩慢なものになることが予想されております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況のなか、当社グループは平成28年4月度よりスタートした第33期は年度方針として「チャレンジの年」とすることを掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓、新企画催事の開催や新広告媒体の開発を進め、新規顧客の開拓に注力をするとともに、催事計画の精度を高め、収益力の向上に努めてまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、イラスト系アートグッズ事業や出版・モバイル事業を強化し、店舗及び通販、大型イベント「神絵祭」「軸中心祭」において集客の拡大を図り、新規顧客の獲得、取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において加盟店管理の徹底や低コスト運営の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル」の従来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、852百万円のキャッシュを使用しました（前連結会計年度は1,150百万円の使用）。これは主に税金等調整前当期純利益981百万円の計上、割賦利益繰延の増加額494百万円、和解金の受取額1,314百万円の増加要因があったものの、売上債権の増加額2,319百万円、たな卸資産の増加額1,135百万円等の減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、939百万円のキャッシュを使用しました（前連結会計年度は87百万円の使用）。これは主に貸付金の回収による収入199百万円等の増加要因があったものの、貸付による支出1,094百万円等の減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は1,734百万円のキャッシュを獲得しました（前連結会計年度の1,678百万円の獲得）これは主に配当金の支払額588百万円があったものの、長期借入れによる収入1,600百万円、短期借入金の純増減額の増加額850百万円等があったことによります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の4,505百万円から135百万円減少し、4,369百万円となりました。

なお、財政状態の推移は次のとおりです。

	平成26年3月期(第30期)	平成27年3月期(第31期)	平成28年3月期(第32期)
自己資本比率(%)	74.4	65.4	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.8	30.4	28.3
債務償還年数(年)	0.8	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	116.6	-	-
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	5.9	3.8	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株主資本当期純利益率(ROE)：当期純利益／平均株主資本

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。

当社グループは原点である「アート関連事業」に経営資源を集中させてまいります。

その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となることを企業理念に定め、アート関連のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、クレジット事業の取扱高の増加に対処するため、金融サービス事業を中心に69百万円の設備投資を実施しました。

金融サービス事業において、クレジット事業における基幹システム構築に52百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ネットワークセンター (埼玉県入間郡三芳町)	アート関連事業	額装設備 物流倉庫 営業所施設	72,341	4,908	182,000 (281,389)	2,574	11,410	273,234	48 (7)
本社 (東京都品川区)	アート関連事業	統括業務施設	12,210	2,146	-	2,781	35,522	52,661	39 (9)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タラサ志摩スパ アンドリゾート (株)	タラサ志摩ホ テル (三重県鳥羽市)	リゾート事業	ホテル・海洋 療法(タラソ セラピー)施 設	176,476	2,562	45,722 (540.7)	297	225,059	45 (23)
カルナフィット ネスアンドスパ (株)	カルナフィッ トネス&スパ (千葉県柏市)	健康産業事業	フィットネスク ラブ	8,823	-	-	108,965	117,789	12 (38)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び敷金及び保証金であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月20日 (注)	-	15,463,816	-	1,656,000	6,598,200	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	20	48	24	8	7,189	7,292	-
所有株式数(単元)	-	3,927	1,825	64,838	4,232	128	79,653	154,603	3,516
所有株式数の割合(%)	-	2.54	1.18	41.94	2.74	0.08	51.52	100	-

(注) 1. 自己株式2,386,612株は「個人その他」に23,866単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	6,370	41.19
野澤 典子	東京都世田谷区	458	2.97
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託オリエントコーポレーション口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
清野 哲考	東京都目黒区	211	1.37
久良木 利光	福岡県三潴郡	173	1.12
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	167	1.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	141	0.92
梅田 泰行	京都市京丹後市	140	0.91
大田 昭彦	東京都立川区	140	0.91
野澤 克巳	東京都江東区	127	0.82
計	-	8,179	52.89

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,386千株あります。

2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,073,700	130,737	-
単元未満株式	普通株式 3,516	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,737	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,600	-	2,386,600	15.43
計	-	2,386,600	-	2,386,600	15.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,386,612	-	2,386,612	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、普通配当10円に特別配当20円を加え1株当たり30円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は118.7%となりました。

内部留保金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日 取締役会決議	196,158	15
平成28年6月24日 定時株主総会決議	196,158	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	242	342	510	820	585
最低(円)	175	180	242	295	300

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	560	585	585	565	545	555
最低(円)	357	492	531	477	460	504

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長兼社長		野澤 克巳	昭和28年2月19日生	昭和59年11月 当社設立代表取締役社長 平成8年11月 (株)アートファイナンス(現 (株)ダブルラック)代表取締 役社長 平成12年8月 (株)イーピクチャーズ(現 アールビバン(株))代表取締 役会長 平成13年7月 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役会長 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成16年8月 インテグラルビューティー (株)(現タラサ志摩スパアン ドリゾート(株))代表取締役 会長 平成18年3月 ジュネックス(株)(現アール ビバン(株))代表取締役会長 平成19年2月 (株)e・ジュネックス(現 アールビバン(株))取締役会 長 平成20年3月 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役名誉会 長 平成21年3月 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役 (株)ダブルラック取締役 (株)ダブルラック代表取締役 社長 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役会長 カルナフィットネスアンド スパ(株)代表取締役社長 平成22年9月 カルナフィットネスアンド スパ(株)取締役社長 平成24年6月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役会長 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)取締役会長(現任) カルナフィットネスアンド スパ(株)取締役会長 (株)ダブルラック取締役会長 平成27年6月 当社代表取締役会長 平成28年5月 カルナフィットネスアンド スパ(株)代表取締役社長(現 任) 平成28年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注)3	127

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	樋口 弘司	昭和46年8月11日生	平成7年4月 公認会計士荻原康夫事務所 入所 平成12年9月 ㈱エスアールエル・メディ サーチ入社 平成17年6月 プリモ・ジャパン㈱入社財 務経理部長 平成19年7月 ㈱e・ジュネックス(現ア ールビバン㈱)入社管理部長 平成22年9月 当社経営企画室マネー ジャー 平成24年6月 管理部長兼経営企画室長 タラサ志摩スパアンドリ ゴート㈱取締役 カルナフィットネスアンド スパ㈱取締役 ㈱ダブルラック取締役(現 任) 平成26年6月 当社取締役管理部長兼経営 企画室長(現任)	(注)3	0
取締役		野澤 竹志	昭和57年12月27日生	平成18年4月 ㈱リンクアンドモチベー ション入社 平成22年3月 ㈱ローザス入社 平成25年4月 当社入社社長室 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役		酒井 宏彰	昭和52年8月15日生	平成11年4月 日本エイム㈱入社 平成14年1月 U F J 住宅販売㈱(現三菱 U F J 不動産販売㈱)入社 平成19年4月 ㈱リュックス設立代表取締 役(現任) 平成22年1月 ㈱リュックスソリューショ ンズ設立代表取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	145

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		園川 勝美	昭和24年1月19日生	昭和48年4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成2年9月 金万証券㈱(現日本アジア証券㈱)入社 平成5年6月 当社入社経理部長 平成7年3月 京都市もの友禅㈱入社経理部長 平成9年6月 同社取締役兼経理部長 平成12年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		野澤 二三朝	昭和10年10月23日生	昭和30年4月 陸運機材工業株式会社(日本リクライニングシート社名変更)入社 昭和39年10月 同社 会社更生法手続き事務局(日本発条株式会社の経営参加) 昭和59年6月 同社 取締役管理本部長 平成2年7月 株式会社ニッパツサービス 伊勢原開発準備室長 平成2年11月 当社入社取締役 平成3年6月 専務取締役管理本部長 平成9年5月 専務取締役経営企画室長兼業務改善室長 平成10年6月 相談役就任 平成13年6月 ㈱ドリーム・アーツ常勤監査役 平成14年6月 当社取締役管理本部長 平成14年7月 ㈱アートファイナンス(現㈱ダブルラック)取締役 平成15年6月 タラサ志摩スパアンドリゾート㈱監査役 平成16年8月 インテグラルビューティー㈱(現タラサ志摩スパアンドリゾート㈱)監査役 平成17年6月 ㈱ドリーム・アーツ監査役(現任) 平成19年2月 ㈱e・ジュネックス監査役 平成22年5月 バイオ・アグリ㈱監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	93
監査役		柳岡 茂	昭和49年6月30日生	平成18年10月 弁護士登録 平成18年10月 森田・山田法律事務所入所 平成28年4月 寺本・柳岡・河野法律事務所開設 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						369

- (注)1. 取締役酒井宏彰は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役園川勝美及び監査役柳岡茂は、社外監査役であります。
 3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 取締役野澤竹志は、代表取締役会長兼社長野澤克巳の二親等以内の親族であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

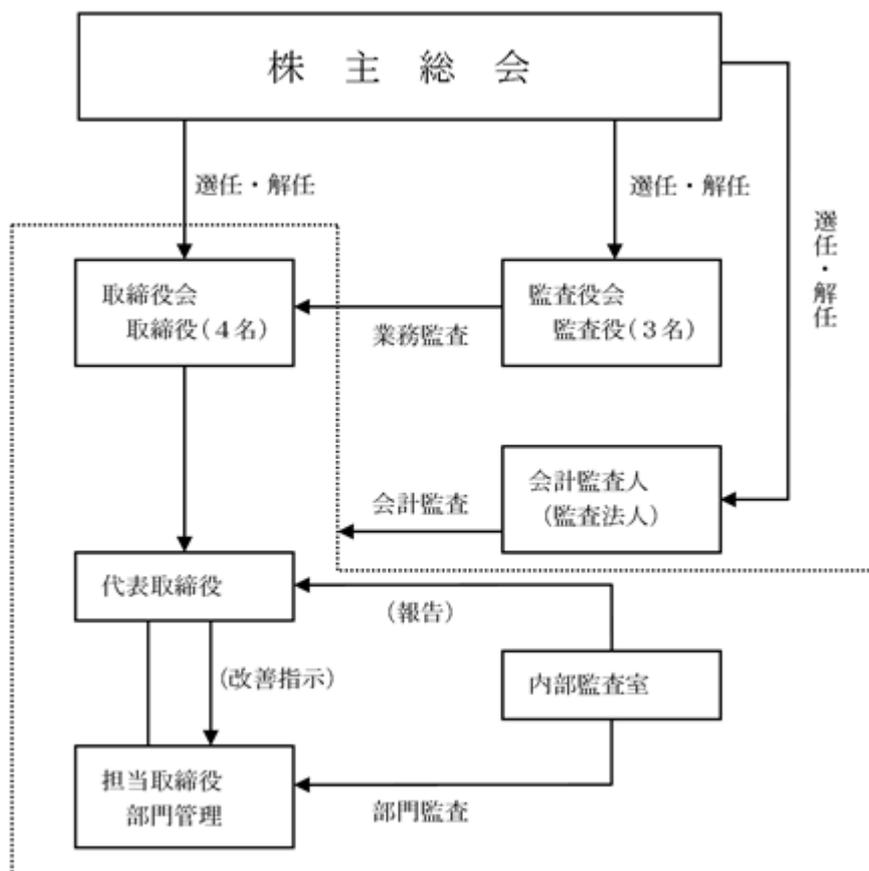
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、多くのステークホルダー（株主、債権者、従業員等の利害関係者）により成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。また、経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針です。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は、取締役4名で構成され、うち社外取締役は1名を選任しております。監査役会は3名で構成され、うち社外監査役は2名を選任しております。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の適切な監督のため、社外取締役が出席する取締役会運営を採用しております。また、社外監査役を中心に、経営への牽制機能を備えております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役および監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、取締役および各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針および業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、月1回以上の取締役会を実施しております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、事業に関して責任を負う取締役を任命し法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。なお、子会社の経営については、経営企画室が統括管理し「関係会社管理規程」に従い、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うこととしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は1百万円または法令が定める額のいずれか高い額、監査役は1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室2名によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。内部監査室は適宜監査役に報告するなど監査役と連携することにより、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。また、監査役は内部監査室及び監査法人との間で意見交換を行うことによって、経営執行の状況を効率的、合理的に把握し、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役園川勝美は、当社の経理部に平成5年から平成7年まで在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役酒井宏彰は、(株)リュックス等における長年の企業経営に携わった経験・見識を、当社の経営に生かしていただくため選任しております。

常勤監査役園川勝美は「社外監査役」の要件を満たしており、長年の会社経営や経理・財務業務、金融に携わってきた経験と知識を有しており、社外監査役としてその職務を適切に遂行することを期待し選任しております。

社外監査役柳岡茂は、弁護士として豊富な経験を有しています。この経験を生かし、専門的見地から当社の経営全般について監査いただくことを期待し選任しております。

なお、社外取締役酒井宏彰及び社外監査役柳岡茂は、当社との特別な利害関係が無く、中立・公正な立場であるため、独立役員に指定しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針につきましては、常勤役員や特定の利害関係者との関係がなく、一般株主をはじめとするステークホルダーの利益を毀損するおそれがない候補者を選任することを方針としております。

社外取締役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。社外監査役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会・監査役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、適法性・妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。監査役は監査法人の会計監査への立会いを行い、期末監査終了後は監査法人と意見交換を行っております。内部監査室は月1回、定例監査の報告を監査役に行っております。また、それ以外にも、適宜問題があれば報告しております。

(4) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,600	46,600	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,550	5,550	-	-	-	1
社外役員	11,064	11,064	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

(5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 230,841千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社オリエントコーポレーション	500,000	97,500	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	149,241	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社オリエントコーポレーション	500,000	112,000	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	118,841	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1,740	1,740		-	(注)
上記以外の株式	71,001	50,735	2,309	-	27,382

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤善孝、小松亮一、本間洋一であり、優成監査法人に所属しております。継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他6名であります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から監査日数、当社の規模・業務の特性等をもとに見積書が提出され、監査役会にて検討し、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、各種セミナー等への参加及び各種会計関連出版物等の購読を行っており、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応を行うための体制をとっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505,034	4,369,111
受取手形及び売掛金	1, 2 8,581,429	1, 2 10,900,530
営業貸付金	629,705	-
商品及び製品	3,777,818	4,110,905
仕掛品	8,805	13,449
原材料及び貯蔵品	33,812	40,464
前払費用	72,911	108,931
繰延税金資産	952,322	947,235
その他	337,787	402,517
貸倒引当金	183,949	91,616
流動資産合計	18,715,676	20,801,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,396,263	2 1,399,008
減価償却累計額	1,102,082	1,123,773
建物及び構築物(純額)	294,180	275,235
土地	2 227,722	2 227,722
リース資産	12,378	8,388
減価償却累計額	4,813	3,033
リース資産(純額)	7,564	5,355
建設仮勘定	28,270	-
その他	347,917	352,808
減価償却累計額	300,421	314,079
その他(純額)	47,496	38,728
有形固定資産合計	605,233	547,041
無形固定資産		
その他	21,913	54,119
無形固定資産合計	21,913	54,119
投資その他の資産		
投資有価証券	3 375,055	3 309,264
長期貸付金	-	950,000
敷金及び保証金	193,132	189,287
繰延税金資産	282,262	291,215
その他	273,784	777,214
貸倒引当金	60,544	348,531
投資その他の資産合計	1,063,691	2,168,450
固定資産合計	1,690,838	2,769,610
資産合計	20,406,514	23,571,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,233	395,238
短期借入金	2,395,000	2,324,500
1年内返済予定の長期借入金	-	2,560,008
未払法人税等	130,598	306,701
前受金	903,790	1,158,261
割賦利益繰延	2,025,592	2,520,506
賞与引当金	55,190	58,804
返品調整引当金	14,372	13,453
その他	554,055	429,300
流動負債合計	6,370,832	8,687,274
固定負債		
長期借入金	2,450,000	2,136,992
リース債務	8,048	5,706
退職給付に係る負債	106,412	145,568
資産除去債務	127,017	129,695
その他	2,040	2,040
固定負債合計	693,518	1,648,001
負債合計	7,064,350	10,335,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,240,741	6,184,359
自己株式	1,328,892	1,328,892
株主資本合計	13,274,151	13,217,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,075	76,086
退職給付に係る調整累計額	41,063	57,992
その他の包括利益累計額合計	68,012	18,093
純資産合計	13,342,164	13,235,863
負債純資産合計	20,406,514	23,571,139

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,700,664	5,929,342
売上原価	1 2,353,911	1 2,600,449
売上総利益	3,346,753	3,328,893
販売費及び一般管理費	2 2,594,274	2 2,616,332
営業利益	752,478	712,560
営業外収益		
受取利息	792	3,089
受取配当金	5,529	6,319
投資事業組合運用益	41,604	-
貸倒引当金戻入額	-	40,244
為替差益	196,892	-
雑収入	19,417	17,280
営業外収益合計	264,236	66,934
営業外費用		
支払利息	4,685	13,052
為替差損	-	63,431
貸倒引当金繰入額	38,602	-
雑損失	2,002	1,570
営業外費用合計	45,289	78,054
経常利益	971,424	701,440
特別利益		
受取和解金	-	523,651
特別利益合計	-	523,651
特別損失		
店舗閉鎖損失	3 7,862	3 1,622
減損損失	4 1,619	4 30,223
投資有価証券評価損	3,773	1,491
ゴルフ会員権評価損	6,490	-
貸倒引当金繰入額	-	210,212
特別損失合計	19,745	243,551
税金等調整前当期純利益	951,679	981,541
法人税、住民税及び事業税	330,226	444,069
法人税等調整額	115,273	5,379
法人税等合計	445,499	449,448
当期純利益	506,179	532,092
親会社株主に帰属する当期純利益	506,179	532,092

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	506,179	532,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,671	32,989
退職給付に係る調整額	2,812	16,929
その他の包括利益合計	1, 2 31,858	1, 2 49,918
包括利益	474,320	482,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	474,320	482,173
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,246,550	1,328,892	13,279,961
会計方針の変更による累積的影響額			11,099		11,099
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,257,650	1,328,892	13,291,060
当期変動額					
剰余金の配当			523,088		523,088
親会社株主に帰属する当期純利益			506,179		506,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,908	-	16,908
当期末残高	1,656,000	6,706,301	6,240,741	1,328,892	13,274,151

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,746	43,875	99,870	13,379,831
会計方針の変更による累積的影響額				11,099
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,746	43,875	99,870	13,390,931
当期変動額				
剰余金の配当				523,088
親会社株主に帰属する当期純利益				506,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,671	2,812	31,858	31,858
当期変動額合計	34,671	2,812	31,858	48,767
当期末残高	109,075	41,063	68,012	13,342,164

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,240,741	1,328,892	13,274,151
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,240,741	1,328,892	13,274,151
当期変動額					
剰余金の配当			588,474		588,474
親会社株主に帰属する当期純利益			532,092		532,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	56,381	-	56,381
当期末残高	1,656,000	6,706,301	6,184,359	1,328,892	13,217,769

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,075	41,063	68,012	13,342,164
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,075	41,063	68,012	13,342,164
当期変動額				
剰余金の配当				588,474
親会社株主に帰属する当期純利益				532,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,989	16,929	49,918	49,918
当期変動額合計	32,989	16,929	49,918	106,300
当期末残高	76,086	57,992	18,093	13,235,863

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	951,679	981,541
減価償却費	46,884	66,059
減損損失	1,619	30,223
受取和解金	-	523,651
貸倒引当金の増減額（は減少）	33,149	195,655
賞与引当金の増減額（は減少）	1,568	3,614
返品調整引当金の増減額（は減少）	9,350	918
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14,245	16,259
受取利息及び受取配当金	6,322	9,409
資金原価及び支払利息	12,894	28,427
ゴルフ会員権評価損	6,490	-
投資有価証券評価損益（は益）	3,773	1,491
投資事業組合運用損益（は益）	41,604	196
店舗閉鎖損失	7,862	1,622
為替差損益（は益）	164,833	77,482
売上債権の増減額（は増加）	1,795,064	2,319,101
営業貸付金の増減額（は増加）	60,368	24,159
たな卸資産の増減額（は増加）	199,103	1,135,523
前払費用の増減額（は増加）	2,051	28,705
仕入債務の増減額（は減少）	274	103,005
割賦利益繰延の増減額（は減少）	410,938	494,913
その他	143,446	118,124
小計	519,033	1,874,531
利息及び配当金の受取額	6,322	9,405
利息の支払額	12,894	35,726
役員退職慰労金の支払額	1,020	-
和解金の受取額	-	1,314,790
法人税等の支払額	623,941	266,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,567	852,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89,077	31,024
投資有価証券の取得による支出	-	160
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,470	-
貸付けによる支出	50,990	1,094,000
貸付金の回収による収入	5,790	199,400
無形固定資産の取得による支出	24,274	38,480
敷金及び保証金の差入による支出	7,295	4,547
敷金及び保証金の回収による収入	2,542	7,299
出資金の分配による収入	74,951	28,000
その他	189	6,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,072	939,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,754,000	850,000
長期借入れによる収入	500,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	50,000	125,000
配当金の支払額	523,088	588,474
その他	2,020	2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678,890	1,734,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,833	77,482
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	606,084	135,922
現金及び現金同等物の期首残高	3,898,952	4,505,037
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,505,037	1 4,369,114

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ダブルラック

タラサ志摩スパアンドリゾート(株)

カルナフィットネスアンドスパ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

インターナショナル・オークション・システムズ(株)

ART VIVANT Hong Kong LIMITED

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

インターナショナル・オークション・システムズ(株)

ART VIVANT Hong Kong LIMITED

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品: 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年~36年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益の計上基準

割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ハ．ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	18,327千円	46千円
割賦売掛金	8,439,215	10,794,344

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	18,317千円	46千円
割賦売掛金	1,147,693	680,824
建物及び構築物	75,599	72,341
土地	182,000	182,000
計	1,423,611	935,212

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,795,000千円	1,795,000千円
長期借入金	450,000	825,000
計	2,245,000	2,620,000

なお、建物及び構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,160千円

4 当社及び連結子会社(株)ダブルラック)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,700,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	2,100,000	2,650,000
差引額	600,000	200,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	61,804千円	338,626千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会場費	290,488千円	287,621千円
広告宣伝費	361,170	387,452
給与・賞与手当	604,167	647,049
賞与引当金繰入額	43,870	46,626
退職給付費用	28,322	28,807
貸倒引当金繰入額	27,255	25,700

- 3 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物除却損	3,495千円	- 千円
解約違約金等	4,367	1,622
計	7,862	1,622

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
三重県鳥羽市	ホテル	機械装置及び工具器具備品	1,040千円
千葉県柏市	フィットネスクラブ	工具器具備品及びソフトウエア	579千円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,619千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置800千円、工具器具備品590千円及びソフトウエア229千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ホテルは不動産鑑定評価額等を基に算定し、フィットネスクラブは正味売却価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区	グッズ事業	建物、工具器具備品及びソフトウエア	22,523千円
三重県鳥羽市	ホテル	機械装置及び工具器具備品	7,700千円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,223千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,662千円、機械装置492千円、工具器具備品11,000千円及びソフトウエア12,068千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ホテルは不動産鑑定評価額等を基に算定し、グッズ事業は正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,153千円	37,955千円
組替調整額	37,831	1,688
計	57,984	36,267
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	31,674
組替調整額	7,481	8,777
計	7,481	22,897
税効果調整前合計	50,502	59,164
税効果額	18,644	9,695
その他の包括利益合計	31,858	49,918

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	57,984千円	36,267千円
税効果額	23,313	3,728
税効果調整後	34,671	32,989
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	7,481	22,897
税効果額	4,669	5,967
税効果調整後	2,812	16,929
その他の包括利益合計		
税効果調整前	50,502	59,164
税効果額	18,644	9,695
税効果調整後	31,858	49,918

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式	2,386	-	-	2,386
合計	2,386	-	-	2,386

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	457,702	35	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	65,386	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	392,316	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式	2,386	-	-	2,386
合計	2,386	-	-	2,386

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	392,316	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	196,158	15	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	196,158	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,505,034千円	4,369,111千円
有価証券	3	3
現金及び現金同等物	4,505,037	4,369,114

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、アート関連事業における複写機等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	103,926	103,926
1年超	519,633	415,707
合計	623,560	519,633

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については流動性の高い金融資産で運用しており、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、関連当事者である(有)カツコーポレーションに対するものであり、定期的に回収先の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、信用リスクに関する諸管理規程に従い、営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,505,034	4,505,034	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,581,429		
割賦利益繰延(*1)	2,025,592		
貸倒引当金(*2)	65,320		
	6,490,515	6,490,515	-
(3) 営業貸付金	629,705		
貸倒引当金(*3)	73,347		
	556,357	556,357	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	318,614	318,614	-
資産計	11,870,521	11,870,521	-
(1) 短期借入金(*4)	(2,395,000)	(2,395,000)	-
(2) 前受金(*4)	(903,790)	(903,790)	-
(3) 長期借入金(*4)	(450,000)	(450,000)	-
負債計	(3,748,790)	(3,748,790)	-

(*1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延（負債勘定）を控除しております。

(*2) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 営業貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,369,111	4,369,111	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,900,530		
割賦利益繰延(*1)	2,520,506		
貸倒引当金(*2)	90,983		
	8,289,040	8,289,040	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	282,311	282,311	-
(4) 長期貸付金	950,000	950,000	-
資産計	13,890,463	13,890,463	-
(1) 短期借入金(*3)	(3,245,000)	(3,245,000)	-
(2) 前受金(*3)	(1,158,261)	(1,158,261)	-
(3) 長期借入金(*3)	(1,925,000)	(1,922,226)	2,773
負債計	(6,328,261)	(6,325,488)	2,773

(*1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延（負債勘定）を控除しております。

(*2) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収まで1年以上要するものがありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は、取引所の価額によっております。

(4) 長期貸付金

個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金及び(2) 前受金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	3,232	1,740
非連結子会社株式	10,000	10,160
投資事業有限責任組合等の出資金	43,209	15,052

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,505,034	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,727,354	4,847,355	6,718	-
営業貸付金	568,163	61,541	-	-
合計	8,800,552	4,908,897	6,718	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,369,111	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,815,806	6,078,134	6,590	-
長期貸付金	120,000	480,000	350,000	-
合計	9,304,917	6,558,134	356,590	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,395,000	-	-	-	-	-
長期借入金	100,000	100,000	100,000	100,000	50,000	-
合計	2,495,000	100,000	100,000	100,000	50,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,245,000	-	-	-	-	-
長期借入金	560,008	560,008	579,984	150,000	75,000	-
合計	3,805,008	560,008	579,984	150,000	75,000	-

(有価証券関係)

1. その他の有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	317,742	190,764	126,978
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	317,742	190,764	126,978
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	872	898	25
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	872	898	25
合計		318,614	191,662	126,952

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額3,232千円）、非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額10,000千円）及び投資事業有限責任組合等の出資金（連結貸借対照表計上額43,209千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	162,735	68,853	93,882
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	162,735	68,853	93,882
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119,576	122,812	3,236
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119,576	122,812	3,236
合計		282,311	191,665	90,645

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,740千円）、非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額10,160千円）及び投資事業有限責任組合等の出資金（連結貸借対照表計上額15,052千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,773千円（上場株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1,491千円（非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	500,000	340,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	223,090千円	217,201千円
会計方針の変更による累積的影響額	17,245	-
会計方針の変更を反映した期首残高	205,844	217,201
勤務費用	19,778	19,444
利息費用	2,163	1,748
数理計算上の差異の発生額	4,787	29,763
退職給付の支払額	15,372	7,010
退職給付債務の期末残高	217,201	261,146

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	110,162千円	116,328千円
期待運用収益	1,101	1,163
数理計算上の差異の発生額	4,787	1,911
事業主からの拠出額	9,416	9,735
退職給付の支払額	9,139	4,472
年金資産の期末残高	116,328	120,843

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,967千円	5,540千円
退職給付費用	2,560	2,261
退職給付の支払額	987	2,536
退職給付に係る負債の期末残高	5,540	5,265

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	110,216千円	128,274千円
年金資産	116,328	120,843
	6,112	7,431
非積立型制度の退職給付債務	112,525	138,137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,412	145,568
退職給付に係る負債	106,412	145,568
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,412	145,568

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	19,778千円	19,444千円
利息費用	2,163	1,748
期待運用収益	1,101	1,163
数理計算上の差異の費用処理額	7,481	8,777
簡便法で計算した退職給付費用	2,560	2,261
確定給付制度に係る退職給付費用	30,882	31,068

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
数理計算上の差異	7,481千円	22,897千円
合 計	7,481	22,897

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	60,690千円	83,587千円
合 計	60,690	83,587

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	72%	74%
債券	9	8
株式	18	16
その他	1	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.5～3.0%	1.5～3.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,208千円	26,109千円
賞与引当金損金算入限度超過額	18,320	18,350
貸倒引当金	67,579	135,021
貸倒損失否認	117,613	96,240
商品評価損否認	768,427	776,500
減価償却超過額	11,668	11,068
減損損失	439,842	402,384
その他	190,642	190,976
繰延税金資産小計	1,628,302	1,656,652
評価性引当額	369,404	397,133
繰延税金資産合計	1,258,897	1,259,519
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,312	21,067
繰延税金負債合計	24,312	21,067
繰延税金資産の純額	1,234,585	1,238,451

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	952,322千円	947,235千円
固定資産 - 繰延税金資産	282,262	291,215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	1.6	1.2
評価性引当額	1.9	6.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.8	2.6
その他	0.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	45.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,775千円減少し、法人税等調整額が25,867千円、その他有価証券評価差額金が1,529千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,437千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部における石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務、及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している本社・店舗等については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法律の施行から34年及び取得から20年～29年と見積り、割引率は2.104～2.160%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	124,394千円	127,017千円
時の経過による調整額	2,623	2,678
期末残高	127,017	129,695

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,749,447	798,082	712,885	440,249	5,700,664	-	5,700,664
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	8,144	8,501	-	16,695	16,695	-
計	3,749,497	806,226	721,386	440,249	5,717,360	16,695	5,700,664
セグメント利益 又は損失()	284,462	427,562	61,307	15,140	665,858	86,620	752,478
セグメント資産	5,135,151	10,583,062	547,611	328,397	16,594,222	3,812,292	20,406,514
その他の項目							
減価償却費	35,037	1,215	10,299	-	46,552	331	46,884
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	80,694	30,470	1,040	5,448	117,652	-	117,652

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額86,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額3,812,292千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,788,393	1,000,616	661,621	478,710	5,929,342	-	5,929,342
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	10,241	6,246	-	16,488	16,488	-
計	3,788,393	1,010,858	667,868	478,710	5,945,830	16,488	5,929,342
セグメント利益 又は損失()	44,841	575,737	54,426	61,967	628,119	84,440	712,560
セグメント資産	5,876,582	12,826,291	513,903	392,362	19,609,139	3,962,000	23,571,139
その他の項目							
減価償却費	42,381	11,366	10,237	1,781	65,767	291	66,059
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,615	28,820	7,700	10,368	69,504	-	69,504

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額84,440千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額3,962,000千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	-	-	1,040	579	-	1,619

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	22,523	-	7,700	-	-	30,223

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱カツコーポレーション	東京都品川区	90,000	資産管理	（被所有） 直接 48.7	資金の貸付	資金の貸付 貸付金の担保受入	950,000 950,000	長期貸付金	950,000

（注）1. 有限会社カツコーポレーションは、当社の代表取締役会長兼社長野澤克巳が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）貸付金の担保として、当社株式2,900千株に対して、質権設定をしております。

（2）担保受入の取引金額は当連結会計年度末の貸付残高であります。

（3）貸付金の金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 1,020円26銭	1株当たり純資産額 1,012円13銭
1株当たり当期純利益 38円71銭	1株当たり当期純利益 40円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	506,179	532,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	506,179	532,092
期中平均株式数(株)	13,077,204	13,077,204

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は平成28年6月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるタラサ志摩スパアンドリゾート株式
 会社とカルナフィットネスアンドスパ株式会社の合併及び商号変更を決議しました。

(1) 取引の概要

対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：健康産業事業

事業の内容：フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」の営業

企業結合日

平成28年8月1日(予定)

企業結合の法的形式

タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社を存続会社とする吸収合併方式であります。

その他取引の概要に関する事項

当社グループはアート関連事業、金融サービス事業、リゾート事業、健康産業事業の4つの事業領域を展開
 しております。

この4つの事業領域が複雑に絡み合い、さらなる成長を実現する成長モデルを掲げております。

その一環としてタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社において、健康産業分野における相乗効果をより強
 固にするため、健康産業事業分野における顧客、サービス、従業員を一体化し、戦略的に強化するため組織再
 編を図り両者を合併することといたしました。

人類永遠のテーマである「心と体の健康」に関わる事業基盤の拡充、シナジー効果をより高め、収益性、効
 率性の向上を図ります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事
 業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支
 配下の取引として処理します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,395,000	3,245,000	1.1	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	100,000	560,008	1.0	-
1年以内に返済予定 のリース債務	2,342	1,783	-	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	350,000	1,364,992	1.0	平成29年～33年
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	5,706	3,922	-	平成29年～32年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,853,048	5,175,705	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	560,008	579,984	150,000	75,000
リース債務	1,783	1,538	600	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,376,650	2,930,516	4,437,729	5,929,342
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	230,330	686,298	1,159,441	981,541
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	139,941	445,234	740,782	532,092
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	10.70	34.05	56.65	40.69

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	10.70	23.35	22.60	15.96

決算日後の状況
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,075	2,687,889
売掛金	1,429,285	1,275,176
商品	460,740	445,935
貯蔵品	33,212	44,106
前渡金	52,996	35,454
前払費用	56,165	78,674
繰延税金資産	273,468	293,385
未収入金	276,040	2166,903
短期貸付金	1,247,733,243	1,246,609,496
その他	4,430	21,515
貸倒引当金	36,320	683
流動資産合計	10,505,338	9,637,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	1105,553	187,704
構築物	1856	1684
機械及び装置	3,462	4,908
車両運搬具	4,472	2,146
工具、器具及び備品	28,997	19,452
土地	1182,000	1182,000
リース資産	7,564	5,355
有形固定資産合計	332,908	302,251
無形固定資産		
ソフトウェア	21,078	9,444
電話加入権	57	57
無形固定資産合計	21,136	9,502
投資その他の資産		
投資有価証券	364,183	298,369
関係会社株式	30,000	30,160
長期貸付金	27,138,975	29,515,323
敷金及び保証金	90,553	84,264
保険積立金	164,290	164,290
繰延税金資産	13,684	24,373
その他	100,934	102,862
貸倒引当金	3,803,544	3,787,923
投資その他の資産合計	4,099,077	6,431,721
固定資産合計	4,453,121	6,743,475
資産合計	14,958,460	16,381,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,646	97,793
短期借入金	1 1,500,000	1 1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 460,000
未払金	2 133,837	2 104,812
未払費用	62,245	66,604
未払法人税等	106,905	238,652
前受金	879,422	1,137,569
前受収益	127,771	127,612
割賦利益繰延	361,358	326,688
賞与引当金	41,635	43,810
返品調整引当金	14,372	13,453
その他	33,726	46,376
流動負債合計	3,328,921	4,313,374
固定負債		
長期借入金	450,000	1 1,165,000
リース債務	8,048	5,706
退職給付引当金	40,182	56,716
その他	1,914	1,914
固定負債合計	500,144	1,229,336
負債合計	3,829,066	5,542,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	6,736,114	6,736,114
資本剰余金合計	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金	309,304	368,152
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,647,771	3,331,030
利益剰余金合計	3,957,076	3,699,182
自己株式	1,328,892	1,328,892
株主資本合計	11,020,299	10,762,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,095	76,214
評価・換算差額等合計	109,095	76,214
純資産合計	11,129,394	10,838,619
負債純資産合計	14,958,460	16,381,329

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 3,749,494	3,788,393
売上原価	1,093,464	1,184,941
売上総利益	2,656,030	2,603,451
販売費及び一般管理費	1, 2 2,360,590	1, 2 2,314,555
営業利益	295,439	288,896
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 146,606	2 160,621
受取割賦手数料	154,787	162,252
為替差益	147,084	-
貸倒引当金戻入額	-	51,244
雑収入	2 53,370	2 13,977
営業外収益合計	501,848	388,095
営業外費用		
支払利息	4,685	13,052
支払割賦保証料	47,247	49,079
貸倒引当金繰入額	79,285	-
為替差損	-	63,226
雑損失	986	1,243
営業外費用合計	132,205	126,602
経常利益	665,082	550,389
特別損失		
店舗閉鎖損失	7,862	1,622
ゴルフ会員権評価損	6,490	-
減損損失	-	22,523
投資有価証券評価損	3,773	1,491
特別損失合計	18,126	25,637
税引前当期純利益	646,956	524,752
法人税、住民税及び事業税	250,412	221,533
法人税等調整額	53,113	27,361
法人税等合計	303,525	194,172
当期純利益	343,431	330,580

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	256,995	3,868,637	4,125,633	1,328,892	11,188,856
会計方針の変更による累積的影響額					11,099	11,099		11,099
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	256,995	3,879,737	4,136,732	1,328,892	11,199,956
当期変動額								
利益準備金の積立				52,308	52,308	-		-
剰余金の配当					523,088	523,088		523,088
当期純利益					343,431	343,431		343,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	52,308	231,965	179,656	-	179,656
当期末残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	309,304	3,647,771	3,957,076	1,328,892	11,020,299

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	143,860	143,860	11,332,716
会計方針の変更による累積的影響額			11,099
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,860	143,860	11,343,815
当期変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			523,088
当期純利益			343,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,764	34,764	34,764
当期変動額合計	34,764	34,764	214,421
当期末残高	109,095	109,095	11,129,394

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	309,304	3,647,771	3,957,076	1,328,892	11,020,299
会計方針の変更による累積的影響額						-		
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	309,304	3,647,771	3,957,076	1,328,892	11,020,299
当期変動額								
利益準備金の積立				58,847	58,847	-		-
剰余金の配当					588,474	588,474		588,474
当期純利益					330,580	330,580		330,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	58,847	316,741	257,893	-	257,893
当期末残高	1,656,000	6,736,114	6,736,114	368,152	3,331,030	3,699,182	1,328,892	10,762,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	109,095	109,095	11,129,394
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,095	109,095	11,129,394
当期変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			588,474
当期純利益			330,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,881	32,881	32,881
当期変動額合計	32,881	32,881	290,775
当期末残高	76,214	76,214	10,838,619

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年~31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当事業年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益の計上基準

割賦販売業務に係る受取手数料の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法(手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法)によっております。

5．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3)ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、事業年度末日における有効性の評価を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	74,743千円	71,656千円
構築物	856	684
土地	182,000	182,000
計	257,599	254,341

なお、建物、構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

下記の資産については、短期借入金1,500,000千円(前事業年度1,500,000千円)及び長期借入金825,000千円(前事業年度450,000千円)に対する質権等(担保留保)を設定しています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	18,317千円	46千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,758,844千円	4,772,952千円
短期金銭債務	31,005	21,086
長期金銭債権	7,133,575	8,565,323

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ダブルラック(借入債務)	895,000千円	(株)ダブルラック(借入債務) 1,895,000千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,700,000千円	1,850,000千円
借入実行残高	1,500,000	1,650,000
差引額	200,000	200,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	46,480千円	36,742千円
販売促進費	172,037	147,673
会場費	290,488	287,621
広告宣伝費	361,170	387,452
役員報酬	61,683	63,214
給与及び賞与手当	604,141	643,748
賞与引当金繰入額	38,728	40,926
退職給付費用	28,322	28,807
旅費交通費	120,392	111,012
賃借料	156,350	147,587
減価償却費	30,320	35,520

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	50千円	- 千円
販売費及び一般管理費	16,645	16,488
営業取引以外の取引による取引高	142,309	153,246

(有価証券関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,160千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	13,781	13,520
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,225,883	1,145,118
商品評価損否認	233,663	252,253
関係会社株式評価損否認	190,042	179,935
未払事業税等	8,134	8,796
減損損失	69,842	73,060
投資有価証券評価損否認	47,544	45,472
その他	74,619	76,910
繰延税金資産小計	1,863,511	1,795,067
評価性引当額	1,552,045	1,456,240
繰延税金資産合計	311,465	338,827
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,312	21,067
繰延税金負債合計	24,312	21,067
繰延税金資産の純額	287,153	317,759

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	2.1	2.0
評価性引当額	4.4	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	3.9
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	37.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,731千円減少し、法人税等調整額が20,260千円、その他有価証券評価差額金が1,529千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	532,486	3,100	8,412 (6,662)	14,286	527,174	439,469
	構築物	17,124	-	-	171	17,124	16,439
	機械及び装置	19,010	2,389	2,060	943	19,339	14,430
	車両運搬具	9,002	-	-	2,326	9,002	6,855
	工具器具及び備品	151,882	7,466	3,792 (3,792)	13,219	155,556	136,104
	土地	182,000	-	-	-	182,000	-
	リース資産	12,378	-	3,990	2,209	8,388	3,033
	計	923,883	12,955	18,254 (10,454)	33,157	918,584	616,332
無形固定 資産	電話加入権	57	-	-	-	57	-
	ソフトウェア	29,706	9,660	12,068 (12,068)	9,224	27,297	17,852
	計	29,763	9,660	12,068 (12,068)	9,224	27,354	17,852

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。
 2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,839,864	40,081	91,339	3,788,607
賞与引当金	41,635	43,810	41,635	43,810
返品調整引当金	14,372	13,453	14,372	13,453

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.artvivant.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（公認会計士等の移動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

アールビバン株式会社

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 善 孝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 亮 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 間 洋 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アールビバン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アールビバン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

アールビバン株式会社

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 善 孝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 亮 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 間 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールビバン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。